

令和元年度「知事と市町長の1対1対談」（いなべ市）概要

- 1 対談市町 ひおき やすし
いなべ市（日沖 靖 いなべ市長）
- 2 対談日時 令和元年7月8日（月）11：00～12：00
- 3 対談場所 いなべ市役所シビックコア棟 2階 研修室
- 4 対談項目 1 にぎわいの森を核とした地方創生について
対談項目 2 カートラベルを活用した観光及び防災対策
対談項目 3 フェアトレードの推進
対談項目 4 GAPの取組および森林管理について
- 5 対談概要

対談項目 1 にぎわいの森を核とした地方創生について

（市長）

にぎわいの森の5店舗にいなべの食材をフルに使ってもらうことで、文字通り「にぎわい」が出てきています。このにぎわいを点から面ということで、地域での周遊という形で還元していくとよいと考えています。

また、出店されたシェフやオーナーによっていなべ市の食材が発掘され、それらにスポットライトが当たり、地域の生産者もその食材の良さに気づくきっかけとなっています。

さらなる地域食材の活用のため、いなべ市だけでなく、県内生産者の紹介など、広域で取り組むと三重県全体がより良くなると考えています。

（知事）

にぎわいの森はメディアからも大変注目されているので、その発信力を生かして、いなべ市だけでなく広域的に北勢地域や県内の食材を発信していくこと、あるいは販路開拓していくことは県にとってもありがたいことと考えています。こうした中で、例えば、9月には、京都のイオンモール京都桂川で三重県フェアを予定していますので、広域的な情報発信をしていきたいと思っています。

また、関西事務所では、県内の観光PRなどを目的として、在阪のマスコミキャラバンやマスコミ関係者を県内に招へいするプレスツアーを実施しており、平成30年度は、68件のメディア掲載につながっていますので、にぎわいの森を核とした広域的な情報をメディアに取り上げてもらえるよう努めていきたいと考えています。

さらに、食材については、全県的な「みえフードイノベーションネットワーク」がありますので、店舗事業者の方々には、ぜひ仲間に入っていただき、県がマッチングに取り組ませていただきたいと考えています。

対談項目2 カートラベルを活用した観光及び防災対策

(市長)

日本の旅行は、目的地へ移動してそこで楽しむという傾向がありますが、例えば、アメリカやヨーロッパでは、自動車などで、各地をゆっくりと旅しながら目的地へ到達するという形態が多いと考えます。

日本でも自動車が普及していますので、自動車を使ってもう少しゆっくりと旅をしましょうという発想があってもよいと考えています。

こうした旅を実現してもらうため、駐車場やキャンピングカー等のインフラ整備を市町村が行い、予約システムなどを全国組織のカートラベル推進協会が行うという動きを推進していきたいと考えています。

一方で、このキャンピングカーの整備は、大災害時には、広域避難の移動手段や仮設住宅として活用することもできます。こうしたことから、本事業を緊急防災・減災対策事業債の対象になるように総務省にも要望したいと考えていますので、ご協力をお願いします。

(知事)

カートラベルを推進することで、宿泊の柔軟性や移動の手段が確保されるのではないかと考えます。

いなべ市が宿泊の拠点となり周遊が促進されれば、北勢地域全体での滞在時間が増え、その結果観光消費額の増加にもつながるものと考えています。近年の国内旅行の傾向であるコト消費もやりやすくなるので、県で応援できることに取り組んでいきたいと思えます。

また、防災面について、平成30年7月豪雨では、全国で初めて岡山県倉敷市でトレーラーハウスが応急仮設住宅として、また平成28年熊本地震では全国で初めて益城町でトレーラーハウスが福祉避難所として採用されており、避難所の確保、早期の復旧、コミュニティの維持などで一定の効果を発揮すると思えます。

一方で、熊本地震では、車中泊の避難者等の情報把握や緊急物資の供給等が課題となっており、キャンピングカー利用における、避難者把握の課題等についてもいなべ市と一緒に考えていきたいと思えます。

さらに、緊急防災・減災事業債の範囲の拡大あるいは、地域の実情に応じた柔軟な対応について、機会をとらえて国に要望していきます。

対談項目3 フェアトレードの推進

(市長)

現在、フェアトレードタウンの認定を申請中であり、認められれば、全国で6番目の取組になります。市民の方々が、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続

的に購入するというフェアトレードの推進に熱心に取り組んでおり、これは企業の社会貢献やSDGsの推進にもつながります。

この推進に当たっては、高校生などがフェアトレードについて知り、学ぶきっかけとなるよう、県立学校と一緒に取り組んでいきたいと考えています。

(知事)

SDGsの推進という視点からも、フェアトレードやエシカル消費が注目を浴びています。6月18日には、いなべ総合学園において、「いなべフェアトレードタウン」の羽場会長から活動の紹介等をしていただきました。

現在、県立高校では、45校48課程、私立高校では、12校12課程において、教科書にフェアトレードの記述があり学んでいます。さらに、こうした団体と連携して、取組がさらに広がるようにしていきたいと考えています。

また、2022年に成年年齢が引き下がることにより、権利について考える年齢も早まってきますが、こうしたなかで消費をどう考え行動するかということを啓発することも必要であり、具体的な進め方について、県教育委員会と協議し進めていきたいと思ひます。

対談項目4 GAPの取組および森林管理について

(市長)

2020東京オリンピックパラリンピックを控えて、GAPの取組を加速してもらいたいです。

また、酪農については、山地酪農と言ひ、放牧して飼うことが脚光を浴びつつあります。こうした中で、森林環境税を使って放牧地を作れないかと考えており、市も森林管理を行わなければならない中で、目的に応じ牧場等になるような間伐をパイロット的にできないかと考えています。

(知事)

GAPの取組は県内業者の努力により目標数に近いところまできており、さらに進めていきたいと思ひます。また、そうした商品が消費者に選ばれるような啓発も行っていきたいと考えています。

森林については、用途によって有効な活用を考えるのは良いアイデアであると思ひます。制度、技術などいなべ市が進めていく際に協力していきたいと考えています。